

まんすりー 全旅連情報

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F

TEL 03-3263-4428 / FAX 03-3263-9789

発行日：平成29年11月1日 定価：150円 発行人：清澤正人 印刷：山陽印刷株式会社

11月号 2017

Vol.263



「宿ネット」 <http://www.yadonet.ne.jp/>

都道府県組合事務担当者研修会開催	1
全旅連青年部平成29年度臨時総会開催	3
全旅連シルバースター部会経営研究委員会現地調査	4
全旅連委員会開催	5

第20回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介	6
全旅連会議開催／人に優しい宿キャンペーンスタート／	7
経営ワンポイントアドバイス	
全旅連協定商社会名簿	8

都道府県組合事務担当者研修会開催 住宅宿泊事業法(民泊新法)が主要議題

今求められる2つの大きな運動 県議会等への要望と地方自治体との意見交換

9月29日、全旅連会議室にて第4回全旅連正副会長会議を開催し、終了後には、平成29年度の都道府県組合事務担当者研修会が、東京・千代田区の都道府県会館で、正副会長全員が出席するなか実施された。研修では、条例制定にかかる住宅宿泊事業法への対応をメイン議題に据え、旅館業法の一部改正、全旅連活動報告、平成30年度通常総会・全国大会の説明、全旅連保険制度の案内などを盛り込んだ。



「実務でのキーパーソンに」と多田会長

冒頭、多田会長は、喫緊の課題となっている「民泊問題」については「今後求められるのは細かい実務への対応であり、みなさんにはそのキーパーソンとなって進めていただきたい。全旅連は数々の問題を抱えているが、今後も都道府県組合事務局とは太いパイプを構築し、課題の解決に努めていきたい」と述べ、理解と協力を求めた。また、住宅宿泊事業法対策委員会の担当副会長を務めている大木副会長もまた、「民泊問題における要望や陳情活動はここ数カ月が山場となる。しっかりと事態を把握し、その対応に努めてほしい。現在、全旅連は旅政連民泊通信を都道府県組合の理事長と事務局に配信しているが、近く民泊特別号を全組合員に配布することになっている」と述べた。これは、民泊に係る「見える化」、「情報の共有化」をもって条例化に向けての対応について個々の組合員への周知徹底を図ることを目的に進められているもの。

「民泊」については住宅宿泊事業法対策委員会の桑田委員長が住宅宿泊事業法の概要と要望活動について説明し、そのポイントとなる部分については次のように述べた。

◇具体的な政省令、ガイドライン(条例集の案)を含めた国の法律を基本に条例は制定されるが、ガイドライン



左から野澤会長代行、佐藤常任顧問、研修会で紹介された全旅連の竹村アドバイザー(関東学園大学教授)



来年の全国大会へ福岡のみなさん、岡山について説明する井上副会長と九州プロテックの事務局長

条例制定に対し全旅連が望む4項目の要望

- 1.「住宅宿泊事業法」における、住宅宿泊事業者(民泊サービスの部屋提供者)について、住居専用地域においては地域の実情を鑑み条例等において地域住居の安心・安全の観点から住宅宿泊事業者を除外されたい。
- 2.地域住民の生活環境の維持保全および地域の観光産業の育成・促進の必要性など、地域の実情に鑑み住宅事業法第18条によるところの住宅宿泊事業者の実施する年間の提供日数(180日以下)については条例により短縮されたい。
- 3.納税の公平性の観点から、住宅宿泊事業者の届出番号を管理事業者や仲介事業者を含めて開示する義務を国に求めていただきたい。
- 4.事件などの被害を拡大させない観点から、悪質な住宅宿泊事業者を排除するために、届出番号のない事業者や開示を拒否する事業者については、サイトから削除する義務を国に求めていただきたい。

は11月中旬にできる見通しだ。従って、要望・陳情活動は秋から暮れにかけて大きな関わりとなってくる。ここでやっておかななくてはならない重要なことは2つある。それは、「12月議会に向けての地元観議連議員や県・市の議会への要望」であり、もう一つは「県をはじめ市町村など行政への訴え」である。これは、政府が本法の施行

に当たっては、その運用に万全を期すべきであるとし、生活環境の維持保全や地域の観光産業の育成・促進など、それぞれの地域の実情や宿泊ニーズに応じた住宅宿泊事業の制度運用が可能となるよう、条例を制定する際には、地域の実情に精通した市町村から意見を聴取してほしいとしているためだ。これについては、群馬県の草津町議が防火管理の問題や教育施設の周囲での営業の可能性などを指摘し、群馬県知事に意見提出しているほか、京都府組合から市長に対し、また、北海道組合から知事に対し、そして、新潟県議会からは知事に対し、「条例化にあたって」とした要望書がすでに提出されている。

◇要望内容(別掲)は4点に絞られているが、すべて業界の利害からの要望ではない。1は「地域住民の安心安全」の観点から民泊の除外を求めている。「騒音、ゴミ出し等での地域住民とのトラブルからボヤ発生等への懸念」がその理由だ。2の要望では「生活環境保全および観光産業の育成・促進の必要性」という観点から年間の営業日数の短縮を求めている。これについては、現在観光庁が進めている省令やガイドラインの中にも同様の対応がみられ、「条例による住宅宿泊事業法の実施の制限」という項目では、「静穏な環境の維持および防犯観点から学校・保育所等の近隣地域での営業」、「道路等の混雑や渋滞回避を目的とした当該集落地域での営業」、また、「別荘地での営業」に対しては区域や期間などによる条件がつけられているものであるが、何らかの制限を加えることが可能であるとするとしたガイドライン案が示されている。なお、要望の3と4は、「国に対して求めてほしい」という要望だ。

また、佐藤常任顧問は「旅館業法の一部改正」について解説。ホテル営業および旅館営業の営業種別を旅館・ホテル営業へ統合して規制緩和を図るとともに、許可営業者に対する都道府県知事等による報告徴収および立入検査等の創設および罰金の上限額の引上げ等の措置を講ずるとした改正内容を説明した。

「今後の活動方針等」についての報告では、野澤会長代行が「全旅連の定款の見直し」について述べ、「最高執行機関とした正副会長会議の位置づけ」「観光立国の推進に寄与するとした言葉の記載」「5部会による各委員会等の明確化」を新たに盛り込むとしたほか、徹底した情報の開示(現在は民泊関係)による事業運営、また、全旅連と都道府県組合事務局との連携の強化などについて説明した。

全旅連事務局からはNHK受信料、C→REX、人に優しい地域の宿づくり賞などについての報告のほか、保険制度の案内などが行われた。

◇平成30年度通常総会・全国大会前夜祭並びに第96回全旅連全国大会の案内は井上副会長(福岡県理

元巨人軍の定岡、篠塚の両氏が「気まぐれトーク」異業種からの苦労話に組合運営のヒントを探る



野澤会長代行や参加者からの問い掛けに応える定岡(右)、篠塚(左)の両氏

研修会スケジュールでは、元読売巨人軍の定岡正二(61歳)、篠塚和典(60歳)の両氏による「気まぐれトーク」が行われ、野球界という異業種からの苦労話などを通して、組合運営のヒントを探った。定岡氏はドラフト第一位指名で巨人軍に入団し、1982年には15勝を挙げ、日本一に貢献した名ピッチャー。同じく篠塚氏もドラフト一位で入団し、巧打の内野手として注目を集めた選手。

両氏は「努力しないで報われることは絶対はない」と口をそろえる。華やかな舞台で、鮮やかなプレーをみせるプロ野球の選手たちだが、その陰にある苦労話からは含蓄のある言葉が多く聞かれた。定岡氏はプレーでのアイコンタクトについて語り、「同僚との情報やノウハウの共有で視線を交わすだけで、意志や態度などを伝えたり、くみとったりすることができた。それが本当のチームワークだと思う」と述べている。

篠塚氏はコーチ時代を振り返り、「コーチは選手に自分の技術を教えるものと思われているが、そうではない。コミュニケーションを第一にし、相手の長所、短所を見極めてそれぞれに言葉を選んで指導していくことが大事で、いかにして気持ちよくプレーに入っていけるかに重点を置いている」と述べた。また「先輩選手からの指導といったものは特になかったが、王選手が真夜中にガバッと起きて素振りを始めるんですが、今思うとそれが私たちへの無言のメッセージだったんですね」と振り返る。定岡氏は「ピッチャーは常に周囲に気をつけていた。球場の雰囲気、風向き、相手チーム、バッターがどのようにでてきたか、いろんな状況に目を遣っていたが、それは、非常に大切なことだと思っている」と述べた。

事長、九州ブロック会会長)によって行われた。【全国大会・懇親会】＝開催日：平成30年6月6日(水)。会場：ヒルトン福岡シーホーク(福岡県福岡市)。【通常総会・全国大会前夜祭】＝開催日：平成30年6月5日(火)。会場：熊本ホテルキャッスル(熊本県熊本市)。

研修会終了後、全旅連協定商社を交えて全旅連正副会長と都道府県組合事務局との交流会が、隣接の海運ビルにて開催された。

全旅連青年部平成29年度臨時総会開催

来年の全国大会は長崎県で開催
「民泊」ではパブリックコメントへの投稿を依頼



「民泊」の直近の状況を語る西村部長

全旅連青年部(西村総一郎部長)は9月26日、東京・千代田区の都道府県会館で臨時総会を開き、平成30年に開催される全国大会を長崎県とすることを決定した。また来年6月に施行が予定され、その条例制定が待たれている住宅宿泊事業法(民泊新法)への対策と青年部員300名の増員目標は必達だとした画期的な運動に対する協力が求められた。

全国大会は来年10月30日、長崎市の、多彩な感動シーンを生み出す長崎の文化芸術の拠点とされる「長崎ブリックホール」での開催が予定されている。プレゼンテーションでは塚島宏明長崎県部長が動画を使ってPR。長崎市長や県知事のコメントもはさみながら、「全国から多くの仲間たちが長崎に集い、大いに語らい、心ざしを一つにすることが、長崎県のみならず復興さなかにある九州・沖縄全体の活性化に大きくつながるものと確信している」と述べた。

来賓としてあいさつした桑田前部長(全旅連住宅宿泊事業法対策委員会委員長)は民泊問題について触れ、「3月の条例の制定を前にしてこの11月、12月はその要望等活動の山場となる。『住居専用地域などでの民泊の除外』『法律で定めた民泊の年間の提供日数上限180日のさらなる短縮』を県や市町村の議会に要望するとともに消防署、警察署、保健所、さらには自治会に対し、自分の地域にとって、どうあってほしいかをしっかりと見極めて、それを伝えてほしい。また、国土交通、厚生労働の両省から公表される政省令案についてはパブリックコメン



部員募集のリーフレットと活動を担当する組織・強化変革委員会のみなさん



懇親会であいさつする細田観議連会長と開催地決定にわく九州・沖縄のみなさん



トを通して積極的に意見を述べ、民泊が治安や騒音などで地域住民の生活に大きな影響を与える可能性があることをしっかりと伝えてほしい」と述べた。

臨時総会では、「『変わらない』のために変えるべきところは変えていく組織に変革していきたい」とする組織・強化変革委員会(中西敏之委員長)から今年2年間を通して強力に進めていく「300名必達!!」とした部員拡大の活動についての説明があった。「集え! 旅館・ホテルの夢をつかむ強者達よ!」をキャッチフレーズにしたリーフレットには全旅連青年部の主な活動のほか、全国組織のスケールメリット6項目を掲載、その力を示しながら、裏面には入会申込書の枠も設けている。会場では委員の全員が立ち上がり、「今、青年部には一人でも多くの、思いのある仲間が必要です」と出席した青年部員らに呼びかけた。

臨時総会に引き続き行われた「第2回県部長サミット&出向者スペシャルサミット」では、「求人難・人材不足時代の人材採用・活用について」をテーマに、人材採用のHRソリューションズの武井繁社長が講演した(講演内容は12月号に掲載の予定)。



「自由民主党観光産業振興議員連盟を応援します」と集結した全国の青年部員

全旅連シルバースター一部会経営研究委員会現地調査

第20回「人に優しい地域の宿づくり賞」で全旅連シルバースター一部会長を受賞した群馬県四万温泉のヘルスツーリズムを視察

近年、国は積極的に観光産業、とりわけインバウンド政策に力を入れており、多くの外国人観光客が来日するようになりました。本年は9月中旬時点で訪日外国人観光客が既に2千万人を突破し、このままいくと今年も記録を塗り替えそうな勢いです。

一方、急激に増加した外国人観光客に宿泊施設が足りないという理由から、昨年、民泊新法(住宅宿泊事業法)が制定されました。このことについては種々議論がなされていますので省かせていただきますが、インバウンドの恩恵を受けているのは大都市圏を中心とした限られた都市部であり、地方については未だその恩恵を受けていないと思います。

そうした中、10月11日に視察をさせていただきました群馬県の四万(しま)温泉は、減り続ける宿泊客を食い止め、取り戻そうという熱意に溢れる地域でありました。四万温泉の位置としては群馬県の北西部、上信越高原国立公園に位置し、東・北・西の三方を千メートル級の山々に囲まれ、山間を縫って走る四万川の流れに沿った温泉地で、湯治場の歴史は古く、1500年代後半とされていますから500年以上の歴史を持っており、「四万温泉」の由来も四万種類の病を治すということからきているそうです。特に明治21年の温泉組合の設立後、湯治宿が発展し、温泉地の整備が進み、昭和29年には国民保養温泉地第一号の指定も受けています。しかし、その湯治客も昭和41年をピークに年々下降し、今では一泊二日の宿泊客ばかりになったということです。そして、それに追い打ちをかけるように平日の利用者が激減しています。

そこで、原点に立ち戻り、湯治という滞在型宿泊を復活させようと、「健康」をキーワードにタニタ(秤メーカー)。「タニタ食堂」の食事ノウハウが若い女性を中心に人気と提携し、ヘルスケアと湯治を絡めたモデル事業を組み立て、経済産業省の「健康寿命延伸産業創出推進事業」に提案して採択を受けたそうです。事業内容は、連泊を嫌う利用者ニーズを汲み取り、「プチ湯治」として、一泊二日

コースと二泊三日コースの二つを用意して検証したそうです。タニタの役割は、ヘルシーなメニュー開発と、スマホのアプリを開発し、ネットワーク化することで将来的には全国の温泉宿でも高度機能付き体重計に乗れば、それまでの健康度推移データが確認できるというものです。

ただ実証結果としてはどうしても健康増進と生活習慣病予防を優先し栄養価の追求を先行したために、料理の見た目や味の追求という点が後回しになったため、メニュー改善を何度も繰り返したそうです。このことは、宿泊客のニーズが健康や病気予防よりも、旅行という非日常からくる開放感なども絡み合っており、どうしても美味しい食事をしたいという欲求傾向を当初見落としたという話も出ました。

そこでターゲットについてお聞きしたところ、当初は若い女性グループに焦点を合わせた企画にしたそうですが、反応は薄かったそうです。そこで今は健康志向の強い年配の女性グループ等に変更したそうです。このような努力を重ねながら、ノウハウを蓄積し、それを生かした次の柔軟な一手を考えられている姿勢に感服いたしました。

最後に今回学んだことを踏まえ、次のような応用が他地域、特に湯治場の歴史を持った地域で可能ではないかと考えました。それは、近年、癌治療などでがん細胞を放射線等で治療しても、本人の免疫力が高まらないと真の根治にはならないそうです。そこで、ガン治療後の生活習慣や体質改善として、湯治と食事療法の組み合わせは十分考えられるのではないかと。そのためには全旅連として医療関係機関等と連携すれば、ヘルスツーリズムへとつながれるのではないかと参加者一同夢を膨らませました。

今回の視察にあたっては、一般社団法人四万温泉協会の関良則会長と宮崎博行マネージャーをはじめ関係者の皆様にご協力をいただきましたことを感謝申し上げます。

(全旅連アドバイザー／関東学園大学教授 竹村奉文)

※6頁関連記事参照



四万温泉協会の関会長(右)、
宮崎マネージャー(左)



宮崎マネージャーより四万温泉の取り組みについて説明



個々に計測する参加者



四万温泉協会に設置してある体組成計と血圧計

第2回人材・労働委員会開催

人材不足対策・職場環境改善対策委員会(工藤哲夫委員長)は9月28日、第2回目の委員会を開催、8月に実施した職場環境に関するアンケート結果と外国人労働者の雇用について討議した。

職場環境に関するアンケート結果

アンケート回収数384軒(内訳:旅館234軒、ホテル140軒、その他10軒)。全体の85.8%が人手不足と回答。改善策としては、定年後のシニアの積極的雇用、主婦層の活用、離職者の再雇用に加え、休館日を設けて調整、等の回答があった。また、若い人材の採用に向けての対応として、報奨制度・資格取得支援制度の導入、定期的なミーティングによる人間関係の改善、フォローアップ体制の構築などが挙げられた。外国人雇用に関しては、就労ビザの規制緩和を希望する声が多かった。

また、委員からは自館での取り組み事例(社員への報奨制度、支援制度等)の紹介があったほか、全旅連青年部が9月に求人サイトを立ち上げ、好調な滑り出しをしていることの報告があった。求人サイト名は「旅館・ホテルでおしごと.net」。(詳細は全旅連青年部HPをご覧ください。)

外国人労働者の雇用について

実際に外国人の就労ビザ取得申請のための書類作成に携わっている行政書士法人IMS事務長の深沢昇造氏から外国人雇用に関する現状について説明を受けた。

旅館ホテルで外国人が働ける(就労ビザが発給される)のは、人文知識の「通訳」がほとんど。単純労働では雇えない。留学生のアルバイトなら単純労働でも可能。現在、留学生は25万人、国はこれを2020年までに30万人にするとの計画があり、外国人留学生の就職支援もしている。ただし、留学生は風俗営業許可施設でのアルバイトは禁止されている。風俗営業許可をとっている旅館やホテルの宴会場での配膳をさせることはできないので、要注意。

また、雇用しようとする外国人がホスピタリティ能力もあり、日本語力が高くても、高校卒業の学歴だけでは日本での就労(人文知識)は認められない。専門知識を持つことが条件となるため、大学又は専門学校(自国でその学歴が認知されるレベルであること)を卒業している必要がある。就労ビザがおりるかどうかの判断基準は、①実務能力があるかどうか、②本人が希望する職務内容が在留資格に合っているかどうか、③受け入れ企業の事業継続性・安定性があるかどうか、④雇用内容が適切であること(日本人と同等の条件)がチェックされる。さらには、外国人を採用する場合、その必要性を示すデータ(宿泊客に外国人が多い、等)

があるとよい。

平成28年10月の厚生労働省発表によると、在留資格別外国人労働



者数の合計が108万人、そのうち、技術・人文知識・国際業務の資格が14万人、技能実習が21万人、留学生の資格外活動(アルバイト)が20万人、身分に基づく在留資格(永住者、日本人の配偶者、定住者、等)が41万人となっている。身分に基づく在留資格者の場合、単純労働での雇用でも構わない。旅館ホテルで雇うのであれば、その人たちをうまく取り入れるのもよい。

小規模施設活性化委員会

10月5日、小規模施設活性化委員会(稲池憲一委員長)は、新潟県妙高市の旅館おかや



まにて現地座談会を開催した。座談会には、新潟県組合理事長でもある野澤全旅連会長代行、丸山委員、妙高地域の加藤新潟県副理事長ら現地の組合員のほか、(株)リクルートライフスタイル(じゃらんnet)、楽天(株)(楽天トラベル)のOTA2社も参加した。

妙高地域は、スキー客を対象とした小規模施設の集合体として始まり、現在も小規模施設が多く個性ある宿が営業している地域。OTA2社より個性を露出していくための予約サイトの活用方法や個性を施設のとんがりとして宿の情報発信をするプランづくりについて説明があった後に、意見交換が行われた。また、野澤会長代行、稲池委員長より全旅連事業について説明がされた。

厚生労働省

11月は「過重労働解消キャンペーン」期間です。

企業の労務担当責任者などを対象にした「過重労働解消のためのセミナー」(委託事業)の開催スケジュールが下記ホームページで確認できます。

<http://partner.lec-jp.com/ti/overwork/>

平成29年秋季全国火災予防運動 11月9日～15日

防火標語(平成29年度全国統一防火標語)



『火の用心
ことばを形に
習慣に』

第20回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介

全旅連シルバースター部会長賞

一般社団法人 四万温泉協会

「四万温泉ヘルスツーリズム『プチ湯治とヘルスケア 四万せんか』事業」

群馬県の四万温泉協会は、自治体や、食事・運動・休養のベストバランスの提案を通して健康づくりをサポートするタニタなどと連携して、非日常の旅の中で健康になるという「滞在型湯治プログラム」に取り組んでいる。心身ともに温泉で癒されて、再び温泉地に来訪してほしいという願いが込められている。

四万温泉は昭和29年に国民保養温泉地の第1号に指定され、昭和50年ごろまでは滞在型の湯治客が目立っていた。しかし、この数年で旅の形態も変化し、ほとんどが1泊2日の旅行になっているという。

「健康寿命延伸」をキーワードに、地域資源を生かしたプログラムを構築し、今回は、現代の新しい湯治「プチ湯治」が体験できる滞在型ヘルスツーリズム「プチ湯治とヘルスケア『四万せんか』ツアー」を売り出した。

旅館では、タニタの監修による旅館オリジナルヘルシーメニューや正しい温泉入浴法を記した小冊子、タニタの作成による食事バランスガイド・食事管理アプリケーション、温泉協会スタッフのガイド付きウォーキングツアーなどを提供している。

ヘルシーメニューは、タニタのノウハウと板前の技術が融合したもので、ヘルシーながら豪華さを失わないオリジナルの料理。見た目は普通の懐石料理とまったく遜色なく、満足感のある献立に仕上がっている。

同協会では「ヘルスツーリズムは、全国的に認知度は低く集客には苦戦している。しかし昨今の健康志向ブームや健康寿命延伸というテーマは、今後必ず観光業にも波及してくるでしょう。まだはじめばかりの手探りの状況だが、成功事例として群馬県また県外へもこの取組み内容が共有できるよう取り組んでいきたい」と熱い意気込みを見せている。



タニタと共同開発したヘルシー懐石料理の一例



ツアー案内チラシ

優秀賞

茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合水戸支部

「ATTKA障害者自立支援プロジェクト みとちゃん朝市」

医学の進歩により、本来であれば死産や短命であった知的障害児・者は10年間で約20%以上も増えているといわれているが、茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合水戸支部では障害者の自立を支援する「ATTKA障害者自立支援プロジェクト」の後援者となって、日曜日に開催する「みとちゃん朝市」での活動などを通してプロジェクトを盛り立てている。市民が障害者を正しく理解し障害者が楽しく安心して暮らせる社会の実現をめざして平成27年11月から始めた朝市では、障害者が就労支援施設で作ったブックカバー&ブックマーク、髪留め、ポーチ、眼鏡ケース、ティッシュカバーケースのほか、手作りクッキー、パン、椎茸などの食品を販売している。

ボランティアスタッフは協賛企業、各ホテルの従業員、大学生、一般市民から募集。販売の主役となるのが障害者だ。はじめはうまく接客ができなかったが、適材適所への配置を考え部門を替えながら幾度となくトライし、今では回を追うごとに、大きな返事とあいさつ、販売意欲の向上、そして、自主的行動などが見られ、スタッフや客とのコミュニケーションもうまくとれるようになったという。初めは遠慮がちに見ていた客も声を掛け、一緒に片付けをしたりするようになった。

障害者への日当はビンゴカードの収益や売上の中から支払い、少ないながらも障害者就労支援施設への寄付も行っている。来場者は開始時の10倍に増え、売り上げは目標額に向け着実に伸びているというが、「何より、就労支援施設の生産品の完売、来場者の障害者への理解、そして障害者の積極性ある声の大きさと多くなった笑顔の回数が最大の成果です」と組合の水戸支部のみなさんは語っている。



朝市のように



チャレンジャー(障害者)の手作り商品を販売



「みとちゃん朝市」のスタッフのみなさん

全旅連会議開催

【10月】

- 5日(木)
 - 全旅連小規模施設活性化委員会現地座談会
於：旅館おかやま(新潟県妙高市)
- 11日(水)～12日(木)
 - 全旅連シルバースター部会経営研究委員会現地調査
於：四万温泉協会(群馬県吾妻郡中之条町)
- 16日(月)
 - 全旅連女性経営者の会定例会議
於：愛隣館(岩手県花巻温泉)
- 23日(月)
 - 全旅連経営基盤調査研究委員会
25日(水)
- 全旅連総務会
- 全旅連小規模施設活性化委員会現地座談会
於：豊公荘(滋賀県長浜市)
- 27日(金)
 - 平成29年度生活衛生功労者表彰式
於：ホテルニューオータニ(東京都千代田区)
- 30日(月)
 - 全旅連住宅宿泊事業法対策委員会

「人に優しい宿」 キャンペーン スタート!!

全旅連シルバースター部会では、アンケートに答えると、抽選で100名様に「宿泊補助券(1万円)」がもらえる「人に優しい宿」シルバースターキャンペーンを実施します。
(11月1日～2018年2月28日)



経営ワンポイントアドバイス

「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

外国人と外国人みたいな日本人

訪日外国人数は2500万人を超える時代に入った。外国人の旅行消費額も4兆円に迫る勢いで、国内旅行消費額21兆円とくらべてもバカにならない数字である。

外国人を受け入れたいのならば、クレジットカードやスマートフォンでの決済、スマートフォンへの情報発信、使えるWiFi環境の整備(空港などのインチキWiFiではダメ)などは必須で、「あたりまえ」の状況だ。手数料がとか導入費用がとか言っているようならば、外国人の受け入れはあきらめたほうがいい。と、ここまでのことなら「そんなことは百も承知」と言われてしまいそうだ。

国内旅行消費額の21兆円、まだまだ漸減してゆくとはいえ大きな市場ではある。現在の市場の担い手は65歳から75歳くらいを中心とした社会保障の恩恵を充分受けることができる世代。しかし、時代は移り変わる。

旅行者予備軍のティーンエイジャーたち。情報収集、情報発信はスマホ中心。メルカリなどの電子マネーも自在に使いこなし、国境を越えたコミュニケーションもお手の物。WiFiやBluetoothを使えない環境は考えられない世代だ。そう、この世代を取り込んでゆくためにも「あたりまえ」の環境整備が必要となる。

まだまだだと思っていたら一足飛びにそんな時代がやってきてしまった、と後悔はしたくない。

質問・相談は

watanabe@yadonet.ne.jp 携帯(090-3322-7208)

または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

安心・真心・優しさで選ばれる宿になりませんか

シルバースター登録制度は、急速に進んでいる日本の高齢化社会に対応するため、業界から自主的に起こった制度です。国内の宿泊旅行に限ると、2～3割が高齢者である現在、高齢者の宿泊施設へのニーズが強い事は当然であり、全旅連ではそうしたニーズに十分対応できる旅館・ホテルを数多く整備する事が業界全体の発展につながると考えています。

シルバースター登録制度がスタートし平成5年9月の第一号店誕生から、今では北海道から沖縄まで約800軒の施設が登録を受け、「優しい心」を示すマークを掲げています。

全旅連では、シルバースター登録制度を広く内外への周知を図るとともに、厚生労働省の協力を受けながら推進しています。

ぜひシルバースターにご登録いただき、ハード・ソフト両面の整備と充足にお役立てください。

◎しおりは、各都道府県旅館ホテル生活衛生同業組合までご請求ください。

◎お問い合わせは、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会まで。



全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目5番5号 全国旅館会館4階
tel.03-3263-4428 fax.03-3263-9789 URL: <http://www.yadonet.ne.jp/>

腸内細菌検査、ノロウイルス検査 旅館・ホテル組合員特別価格のご案内

	腸内細菌検査(検便)	ノロウイルス検査
検査項目・方法	サルモネラ菌、腸チフス菌、パラチフスA菌、赤痢菌、腸管出血性大腸菌O-157	RT-PCR法による遺伝子増幅法検査
報告日数	3～5営業日	1～3営業日
料金	※組合員特別価格 300円/1検体(税別)	※組合員特別価格 検査料金 2,950円/1検体(税別) 検査容器代 50円/1検体(税別)
備考	検体送料は、定期的実施分は弊社で負担いたします。追加実施分は、お客様でご負担願います。	検体送料は、お客様でご負担願います。(宅配便クール冷蔵指定)

検査申込書ダウンロード 全旅連公式HP「宿ネット」組合員専用ページ
<http://www.yadonet.ne.jp/info/member/>

お申込・お問合せ JFE東日本ジース株式会社 食品衛生調査センター
TEL:044-328-2788 FAX:044-333-1655
<http://www.eisei-chosa.com/>

全旅連協定商社会名簿

協 賛	(株) トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F 営業企画部 土方 昇	TEL 03-6891-7200 FAX 03-6686-1039
	ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社部長 中野秀嗣	TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 専業・マーケット開発部 市場開発室 担当次長 橋本博史	TEL 03-5789-6450 FAX 03-5789-6449
	丸八真綿グループ (株) マルハチプロ	丸八真綿寝具販売他	〒321-0982 栃木県 宇都宮市 御幸ヶ原町81-7 (株) 東日本丸八真綿 宇都宮支店内営業部 副課長 玉木信安	TEL 028-663-6166 FAX 028-663-6238
	サントリーフーズ(株)	ソフトドリンクメーカー 清涼飲料用自動販売機の 設置	(東日本担当) 〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン11F サントリーパレツジソリューション(株) 首都圏法人営業部 法人営業2課 近藤正	TEL 03-3275-7722 FAX 03-3275-5208
			(西日本担当) 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル18F サントリーコーポレートビジネス(株) 西部支社 法人営業部 部長代理 桑田美仁	TEL 06-6346-1164 FAX 06-6345-5768
	(株) リクルートライフスタイル	旅行雑誌じゃらん、 じゃらん.net等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 旅行営業統括部 事業推進部 営業推進グループ 酒井 宏明	TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784
	(株) セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種 浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557
	ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォ ーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 法人営業部法人営業推進課 全旅連担当課長 田崎裕治	TEL 03-3349-8044 FAX 03-4570-5668
	(株) 第一興商	カラオケ機器(DAM) 音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 営業統括本部 特販営業部 営業2課 エリアマネージャー 関口雅弘	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0862
	(株) コジマ	家電製品全般	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-28-13 池袋西口共同ビル8階 営業本部営業部 法人営業室主任 原 智一	TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996
	(株) エクシング	カラオケ機器販売(JOYSOU NDUGA)音響・映像関連機器	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館8F 営業本部 直販営業部ホテル開発営業G 関東首都圏支店 支店長 坂内貴敏	TEL 0120-141-224 FAX 03-6848-8186
	東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 旅行業営業部 営業第一課 山本健太	TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471
	AIU 損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル6F 市場開発部 開発営業課 二宮朋基	TEL 03-6848-8834 FAX 03-6689-2025
	楽天(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス トラベル事業 国内営業部 チェーンホテルグループ マネージャー 永富文彦	TEL 050-5817-3369 FAX 03-6670-5253
	(株) 宿泊予約経営研究所	予約サイト運用業務代行サ ービス	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 営業企画室 統括マネージャー 北園勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507
	(株) シーナッツ	予約・販売管理システム TL-リンカーン	〒108-0023 東京都港区芝浦3-12-7 住友不動産田町ビル4階 システムソリューション本部 山田あかね	TEL 03-6835-8410 FAX 03-5476-8898
	(株) i.JTB	宿泊予約サイト るぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル17階 執行役員販売本部長 山口健一	TEL 03-5796-5675 FAX 03-5796-5863
	ヤフー(株)	「Yahoo!トラベル」による 集客支援提案	〒102-8282 東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー ショッピングカンパニー 予約事業本部 トラベル営業部 マネージャー 伊藤和也	TEL 03-6214-0736 FAX 03-6898-9639
	近畿日本ツーリスト個人旅行(株)	宿泊予約サービス e宿(いーやど)	〒163-0235 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル35F e宿泊事業部 課長 恩田 司	TEL 03-6864-4693 FAX 03-6864-4700
	(株) JTBビジネスインベーターズ	クラウド型業務システム、自社HP予 約決済システム、外貨取扱支援など	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル6階 宿泊ソリューション営業部 今村考宏	TEL 03-5796-5955 FAX 03-5796-5972
	(株) ネクシーズ	LED照明、業務用冷蔵庫、空調な どの省エネ商材のレンタル事業	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシーズスクエアビル サービス企画課業務推進係 井場裕紀	TEL 03-6415-1210 FAX 03-3770-2307
	(株) エス・ワイ・エス	自社HP予約エンジン 「OPTIMA」	〒107-0062 東京都港区南青山5-10-2 第2九曜ビル3F たびレシビ事業部 鳥澤靖史	TEL 03-3486-1070 FAX 03-3486-1071
	(株) Ctrip International Travel Japan	中国インバウンド予約サイト 「Ctrip」	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル9階 ホテル事業部マーケットマネージャー 山田崇博	TEL 03-6262-7666 FAX 03-5695-9390
	日本テクノ(株)	高圧電気設備保安管理・点検 電気料金削減コンサルタント	〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 営業推進部 MC・東日本営業課 係長 相川 淳	TEL 03-5909-5389 FAX 03-5909-5379
	(株) エスコ	省エネ設備機器等補助金申 請代行コンサルティング	〒169-0074 東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー12F ソリューション営業部 係長 小野寺雄士	TEL 03-5332-3166 FAX 03-5332-3512
	(株) パラダイムシフト	オールインワン業務支援ソフト 「レップチェッカー」	〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-3-6 パラダイムシフトビル 営業部 部長 古瀬路里	TEL 03-5825-9970 FAX 03-5825-9971
	エクスペディアホールディングス(株)	インバウンド予約サイト 「Expedia」	〒106-0032 東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー31F 営業推進部 植田 翔	TEL 03-4577-3270 FAX 03-4510-9798
(株) ウエストエネルギーソリューション	LED照明交換、空調設備更 新による電気料金の削減 ソリューションおよび太陽光 発電システムの設置など	〒163-1432 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル32F (株)ウエストホールディングス 経営企画室 シニアマネージャー 村田純次	TEL 03-5353-7481 FAX 03-5353-6862	
(株) ウエスト電力	発電および電力の販売			
(株) アビリティコンサルタント	WEBサイト制作、自社HP予 約エンジン「予約プロプラス」	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前6-35-3 コープオリンピア7F 常務取締役 WEB事業統括本部 本部長 水野真寿	TEL 03-6712-6018 FAX 03-6712-6019	
住友林業(株)	旅館・ホテルリフォーム 新築、造園	100-8270 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館 営業推進部 長谷川 浩	TEL 03-3214-3600 FAX 03-3214-3601	
推 奨	三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベータ設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 首都圏第一支社 業務部 参事 倉場和紀	TEL 03-3803-7319 FAX 03-3803-5234
	(株) フジ医療器	マッサージチェア	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営営業部 企業担当ユニット 鈴木哲治	TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601